

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	37,064,136			39,607,171	実収支比率			11.7
市町村名	稲城市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	37,596,084	37,238,365	経常収支比率	90.1	88.2	(90.1)	(88.2)	
					首都	○	歳入歳出差引	2,468,052	2,368,806	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	252,181	182,759	標準財政規模	18,922,456	19,195,254			
					中部	×	実収支	2,215,871	2,186,047	財政力指数	0.94	0.94			
人口	令和2年国調(人)	93,151	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	29,824	1,246,689	公債費負担比率	7.9	8.7			
	平成27年国調(人)	87,636			山振	×	積立金	167,787	176,599	健全化判断比率					
	増減率(%)	6.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	93,421	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,702	2,627	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	91,775	第1次	434	483	指数表選定	○	実質単年度収支	193,909	1,420,661	実質公債費比率	3.5	3.1		
	令和04.01.01(人)	93,007		第2次	1.1	1.3	基準財政収入額	13,841,388	12,982,711	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	91,501	6,890		7,363	基準財政需要額	14,785,633	14,248,901	標準税収入額等	17,826,824	16,666,235				
	増減率(%)	0.4	17.1	19.6	標準税収入額等	17,826,824	16,666,235	経常経費充当一般財源等		17,456,766	16,860,979				
	うち日本人(%)	0.3	第3次	32,857	29,788	歳入一般財源等	25,127,375	23,166,664		歳入一般財源等	25,127,375	23,166,664			
	面積(km ²)	17.97		81.8	79.2	職員等の状況(※8)									
人口密度(人/km ²)	5,184														
世帯数(世帯)	39,906														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,677,240	22,531,597	うち公的資金	14,120,935	15,434,718	
	市区町村長	1	8,970	一般職員等(※6)	一般職員	512	1,596,416	3,118	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,478,099	13,498,478	債務負担行為額(支出予定額)	7,236,222	9,027,646	
	副市区町村長	1	7,770		うち消防職員	109	319,697	2,933	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-	
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	8	24,080	3,010	財政調整基金	3,151,405	2,987,320	積立金現在高	-	-	
	議会議長	1	5,230		教育公務員	2	*	*	減債基金	-	-	その他特定目的基金	3,362,220	2,695,490	
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	20	4,450		合計	514	1,605,582	3,124							
						ラスパレス指数			98.6						
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計		(6)	病院事業会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(18)	いなぎグリーンウェルネス財団					
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	南多摩斎場組合	(19)	稲城市土地開発公社			○			
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	多摩川衛生組合								
						(11)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合								
						(12)	東京都三市収益事業組合								
						(13)	東京市町村総合事務組合(一般会計)								
						(14)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
						(15)	東京市町村職員退職手当組合								
						(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(17)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,440,149	41.0	15,093,262	77.9	普通税	15,093,262	91.8	49,977	
地方譲与税	166,438	0.4	166,438	0.9	法定普通税	15,093,262	91.8	49,977	
利子割交付金	26,727	0.1	26,727	0.1	市町村民税	8,018,569	48.8	49,977	
配当割交付金	142,263	0.4	142,263	0.7	個人均等割	170,122	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	109,272	0.3	109,272	0.6	所得割	7,363,803	44.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	208,280	1.3	-	
地方消費税交付金	2,132,168	5.3	2,132,168	11.0	法人税割	276,364	1.7	49,977	
ゴルフ場利用税交付金	78,574	0.2	78,574	0.4	固定資産税	6,515,680	39.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,440,316	39.2	-	
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	86,416	0.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	472,597	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	42,944	0.1	42,944	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	197,169	0.5	197,169	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	124,852	0.3	124,852	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	123,914	0.3	123,914	0.6	目的税	1,346,887	8.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	938	0.0	938	0.0	法定目的税	1,346,887	8.2	-	
地方交付税	1,084,224	2.7	891,449	4.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	891,449	2.2	891,449	4.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	192,775	0.5	-	-	都市計画税	1,346,887	8.2	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	20,544,788	51.3	19,005,126	98.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,125	0.0	10,125	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	222,636	0.6	-	-	合計	16,440,149	100.0	49,977	
使用料	314,305	0.8	87,067	0.4					
手数料	414,107	1.0	-	-					
国庫支出金	8,379,811	20.9	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	247,976	0.6	247,976	1.3					
都道府県支出金	6,596,283	16.5	-	-					
財産収入	200,993	0.5	13,211	0.1					
寄附金	45,543	0.1	-	-					
繰入金	11,260	0.0	-	-					
繰越金	2,368,806	5.9	-	-					
諸収入	634,903	1.6	4,080	0.0					
地方債	72,600	0.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	40,064,136	100.0	19,367,585	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	296,829	0.8	-	296,209	
総務費	3,630,377	9.7	1,301	3,240,440	
民生費	16,798,449	44.7	78,202	7,098,564	
衛生費	3,994,949	10.6	996	2,048,318	
労働費	96,921	0.3	-	80,603	
農林水産業費	87,243	0.2	2,537	70,962	
商工費	506,011	1.3	-	449,353	
土木費	3,852,396	10.2	2,519,611	2,657,934	
消防費	1,103,379	2.9	5,775	1,033,156	
教育費	5,214,148	13.9	1,095,558	3,684,253	
災害復旧費	2,341	0.0	-	2,341	
公債費	2,013,041	5.4	-	1,997,190	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,596,084	100.0	3,703,980	22,659,323	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,303,018	51.3	10,149,148	9,999,110	51.6
人件費	5,593,335	14.9	5,127,478	5,023,206	25.9
うち職員給	3,317,345	8.8	3,054,768	-	-
扶助費	11,696,642	31.1	3,024,480	2,978,714	15.4
公債費	2,013,041	5.4	1,997,190	1,997,190	10.3
元利償還金	2,013,040	5.4	1,997,189	1,997,189	10.3
内訳	1,926,957	5.1	1,911,955	1,911,955	9.9
うち元金	86,083	0.2	85,234	85,234	0.4
うち利子	1	0.0	1	1	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,586,745	38.8	10,496,266	7,457,656	38.5
物件費	6,728,413	17.9	4,683,795	4,326,138	22.3
維持補修費	173,601	0.5	141,601	141,601	0.7
補助費等	4,155,875	11.1	2,547,795	1,322,483	6.8
うち一部事務組合負担金	647,783	1.7	145,316	115,052	0.6
繰出金	2,694,339	7.2	2,309,648	1,667,434	8.6
積立金	834,517	2.2	813,427	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,706,321	9.9	2,013,909	-	-
うち人件費	124,914	0.3	117,645	-	-
普通建設事業費	3,703,980	9.9	2,011,568	-	-
うち補助	1,027,311	2.7	303,775	-	-
うち単独	2,676,669	7.1	1,707,793	-	-
災害復旧事業費	2,341	0.0	2,341	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,596,084	100.0	22,659,323	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 東京都稲城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 土地区画整理事業特別会計.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include いなぎグリーンウェルネス財団, 稲城市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東京たま広域資源循環組合, etc.

公債費負担の状況

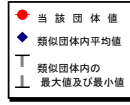
Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

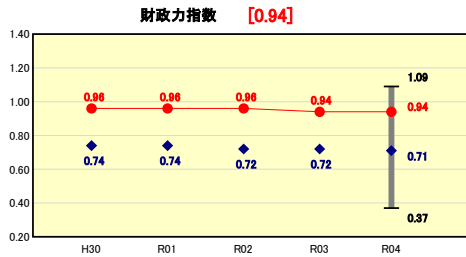
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	93,421人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,775人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	40,064,136千円	将来負担比率	9.4%
歳出総額	37,596,084千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	2,215,871千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	18,922,456千円		
地方債現在高	20,677,240千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

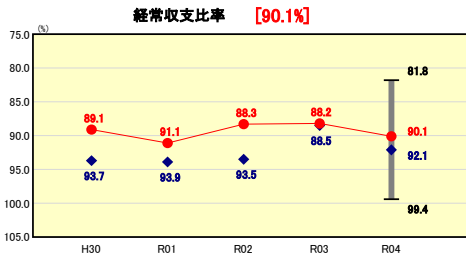
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、市町村民税所得割の増等により増、基準財政需要額は、国勢調査65歳以上人口の増による高齢者保健福祉費(65歳以上人口)の増等により増となった。基準財政収入額、基準財政需要額ともに増となったが、基準財政収入額が上回ったため、単年度の指数では前年度から0.025ポイントの増となり、3箇年平均では前年度と同指数となった。今後も人口の増加に伴い、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増傾向が見込まれ、引き続き市税収率の向上を図り、市税収入の確保に努めるとともに、適正な人員配置等により、歳入確保及び歳出抑制に努める。

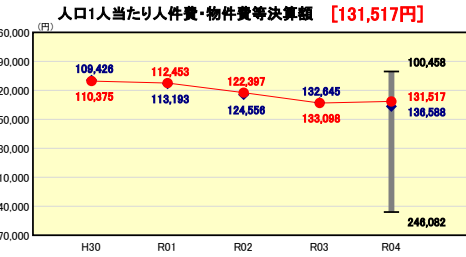
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入の経常一般財源においては、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金等が減となった一方で、地方税、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方譲与税等が増となったことにより、総額としては増となった。一方、歳入の経常的経費充当一般財源においては、扶助費、公債費等の減の一方で、物件費、繰出金、人件費、維持補修費、補助費等が増となったことにより、総額として増となった。歳入・歳出ともに増となったが、歳入の増が上回ったため、前年度から1.9ポイントの増となった。今後も、事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。

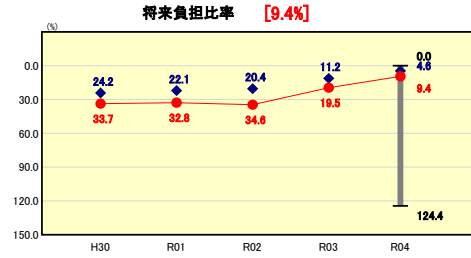
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度は、常勤職員期末勤勉手当、常勤職員給料、第1種会計年度任用職員報酬の増等により人件費は増となった一方、キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料等による物件費の減が影響し、全体としては、前年度から減となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も、適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の適正化に努める。

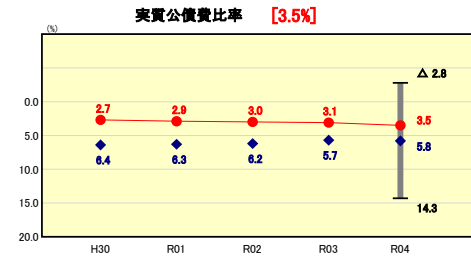
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和4年度は、前年度から10.1ポイントの減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、地方債現在高の減や、学校買取費の償還が進んだこと等による債務負担行為に基づく支出予定額の減等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

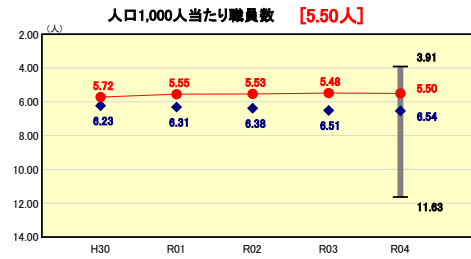
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和4年度は、前年度から0.4ポイントの増となったが、全国平均及び類似団体平均を下回った。その要因としては、臨時財政対策債発行可能額の減等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

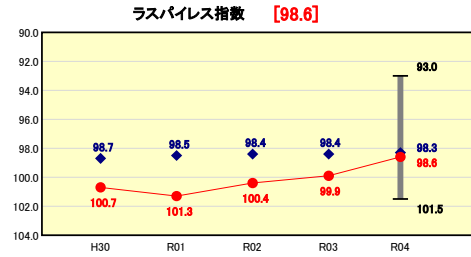
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度は、前年度から0.02人の増となり、全国平均を2.75人、類似団体平均を1.04人下回った。今後も民間委託の推進や事務事業の見直し等により、簡素で効率的な執行体制の構築に努める。

給与水準(国との比較)



ラスバイレ指数の分析欄

令和4年度は、前年度から1.3の減となり、過去5年で最も低い水準となった。今後も東京都水準を上限として目標設定し、給与水準の適正化に努める。

令和4年度

東京都稲城市

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

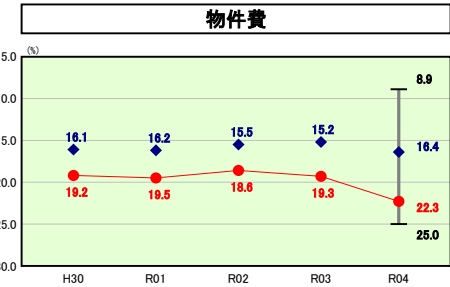
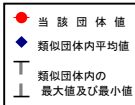
令和4年度

東京都稲城市

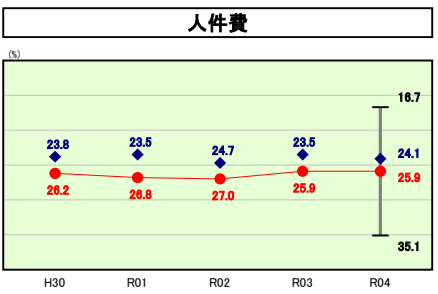
経常収支比率の分析

人口	93,421	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,775	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	40,064,136	千円	将来負担比率	9.4	%
歳出総額	37,506,084	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	2,215,871	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	18,922,456	千円			
地方債現在高	20,677,240	千円			

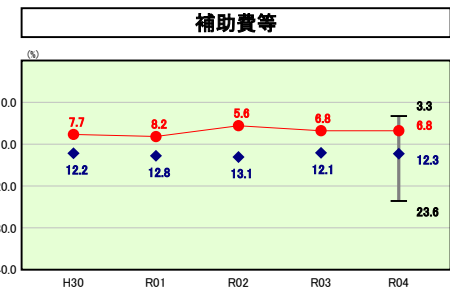
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



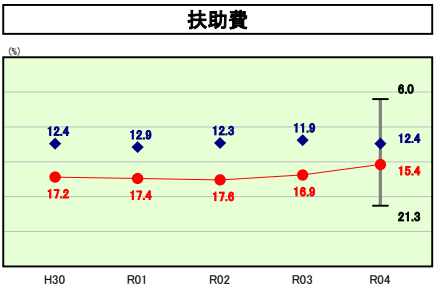
物件費の分析欄
 令和4年度は、物件費の経常経費が前年度を上回り、国庫支出金は前年度より増となったが、東京都からの補助金等の特定財源の減による充当一般財源の増等により、前年度より3.0ポイント増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。



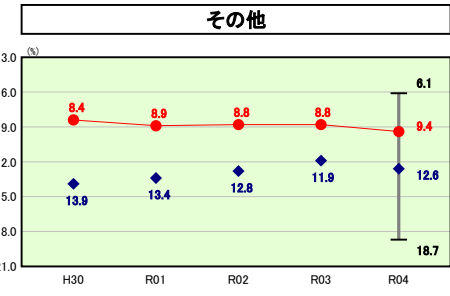
人件費の分析欄
 令和4年度は、常勤職員期末勤勉手当、常勤職員給料、第1種会計年度任用職員報酬の増等が増となった一方、常勤職員の時間外勤務手当等の減もあり、前年度と同数値となり、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、人件費の適正化に努める。



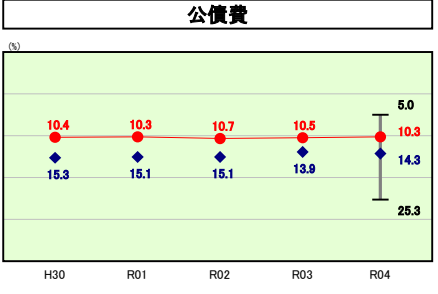
補助費等の分析欄
 令和4年度は、補助費等の経常経費は前年度を下回り、国庫支出金やその他の特定財源が減となった一方、東京都からの補助金等の特定財源が増となったことも影響し、前年度と同数値となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。



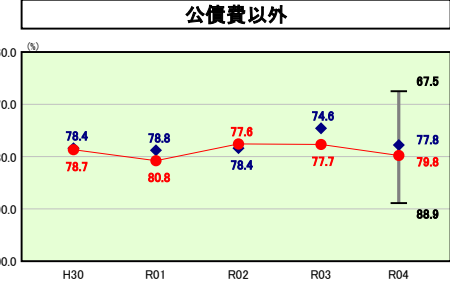
扶助費の分析欄
 令和4年度は、社会福祉費や児童福祉費等の経常経費は前年度を上回ったものの、国や東京都からの補助金等の特定財源の増による充当一般財源の減により、前年度から1.5ポイント減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等から、今後も扶助費の経常経費は増が見込まれるが、施設及び施策の充実を図りつつ、特定財源の確保等に努める。



その他の分析欄
 令和4年度は、前年度から0.6ポイントの増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰入金を抑えられていること等が挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰入金の増が見込まれるため、保険料(料)の見直し等により、適正化に努める。



公債費の分析欄
 令和4年度は、平成13年度に起債した長峰小学校、若葉台小学校、第六中学校校舎買取事業債償還が令和3年度で終了したこと等により減となり、前年度から0.2ポイントの減となった。全国平均及び類似団体平均と比べると低い水準にあるが、東京都平均を1.7ポイント上回るため、今後も適債事業を見極めることにより、起債を極力抑制するよう努める。



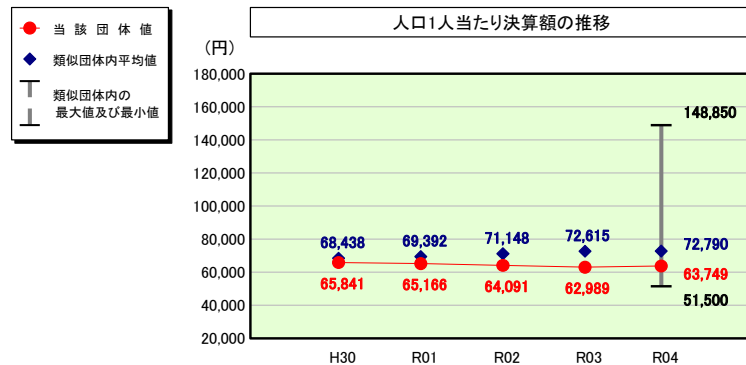
公債費以外の分析欄
 令和4年度は、扶助費の減の一方で、物件費、その他が増となったことにより、前年度から2.1ポイントの増となった。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないような運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

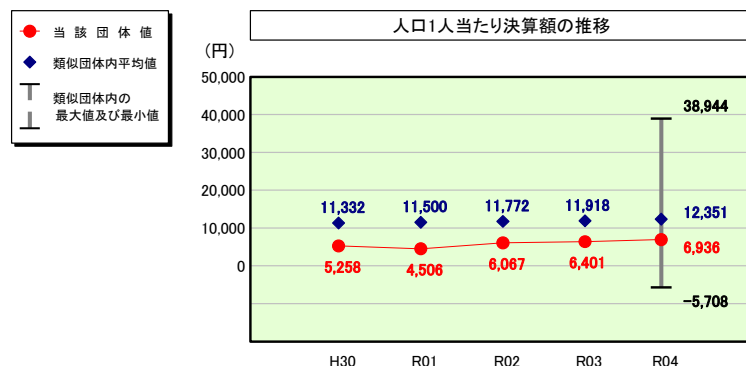
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,593,335	59,872	65,316	▲ 8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	57,706	618	6,075	▲ 89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	354,316	3,793	1,232	207.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,992	1,702	2,791	▲ 39.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	124,914	1,337	1,364	▲ 2.0
▲退職金	▲ 333,771	▲ 3,573	▲ 4,006	▲ 10.8
合計	5,955,492	63,749	72,790	▲ 12.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.54	▲ 1.04
ラスパイレズ指数	98.6	98.3	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

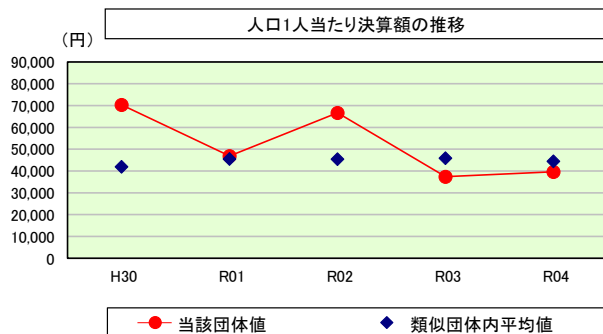


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,013,040	21,548	35,011	▲ 38.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	177,344	1,898	8,351	▲ 77.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,281	99	1,645	▲ 94.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	375,708	4,022	1,050	283.0
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 265,972	▲ 2,847	▲ 5,851	▲ 51.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,661,439	▲ 17,784	▲ 27,858	▲ 36.2
合計	647,962	6,936	12,351	▲ 43.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	うち単独分	6,372,892	70,353	33.4	41,934	▲ 12.3	45.7
	合計	5,366,615	59,244	32.8	23,352	▲ 9.7	42.5
R01	うち単独分	4,297,386	46,945	▲ 33.3	45,588	▲ 8.7	▲ 42.0
	合計	3,689,937	40,310	▲ 32.0	24,150	3.4	▲ 35.4
R02	うち単独分	6,151,480	66,674	42.0	45,483	▲ 0.2	42.2
	合計	5,526,877	59,904	48.6	24,241	0.4	48.2
R03	うち単独分	3,479,591	37,412	▲ 43.9	45,945	1.0	▲ 44.9
	合計	3,156,891	33,943	▲ 43.3	25,180	3.9	▲ 47.2
R04	うち単独分	3,703,980	39,648	6.0	44,475	▲ 3.2	9.2
	合計	2,676,669	28,652	▲ 15.6	24,780	▲ 1.6	▲ 14.0
過去5年間平均	うち単独分	4,801,066	52,206	0.8	44,685	▲ 1.2	2.0
	合計	4,083,398	44,411	▲ 1.9	24,341	▲ 0.7	▲ 1.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

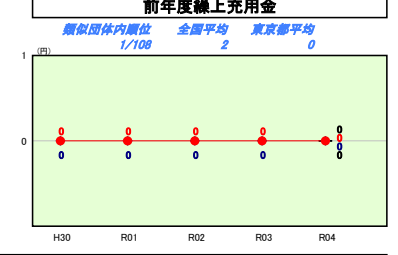
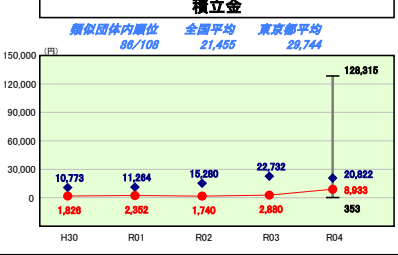
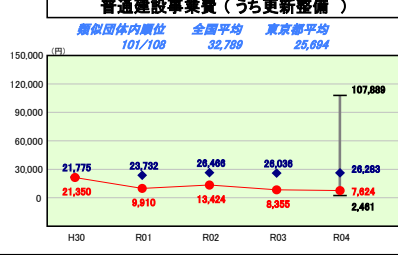
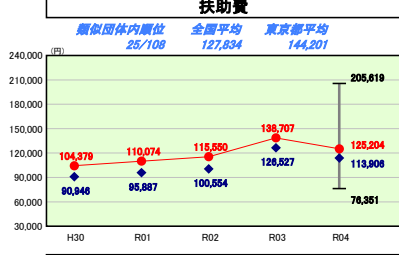
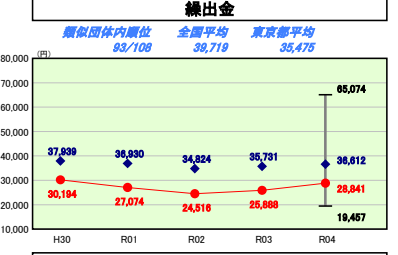
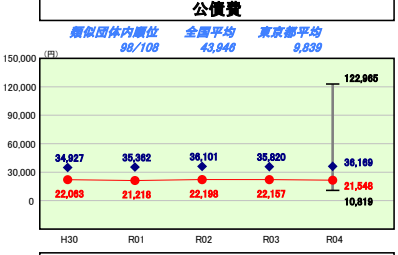
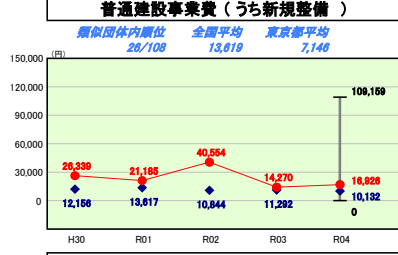
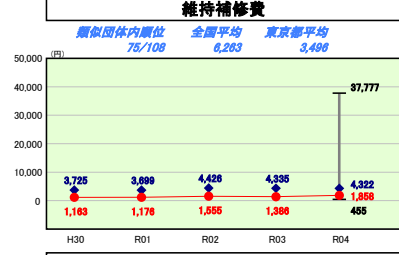
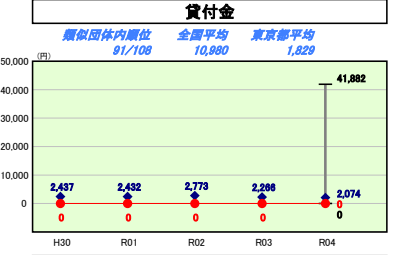
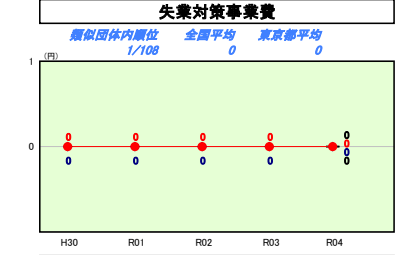
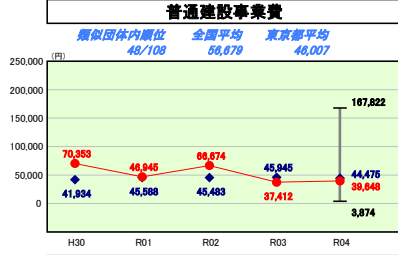
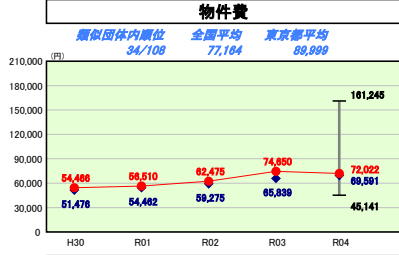
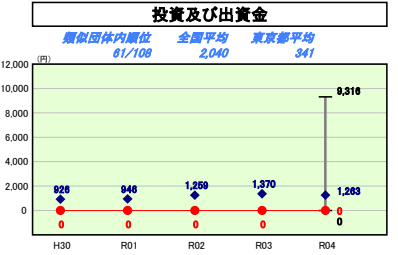
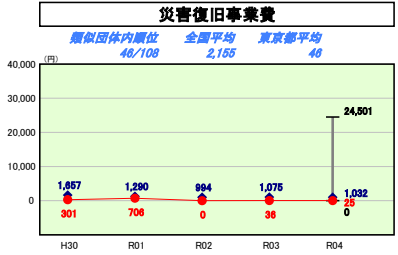
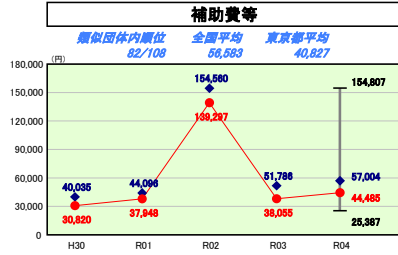
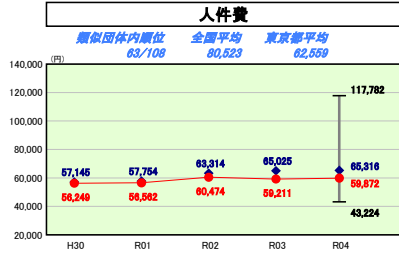
令和4年度

東京都稲城市

人口	83,421人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,775人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	17,974世帯	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	40,064,136千円	将来負担比率	9.4%
歳出総額	37,596,084千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実収支	2,215,871千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	18,922,456千円		
地方債現在高	20,877,240千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり402,437円となり、前年度から2,055円の増となった。(令和3年度住民一人当たり400,382円)
 主な増要因として、前年度と比較し、積立金が公共施設整備基金積立金や都市計画事業資金積立金や都市計画事業資金積立金の増等により増となったこと、補助費等が令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種事業関係国庫負担金・国庫補助金返還金や商工会補助金の増等により増となったこと、普通建設事業費が青山東部地区土地区画整理事業補助金や稲城戸地区土地区画整理事業補助金の増等により増となったこと、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増等により増となったことが挙げられる。一方、主な減要因として、前年度と比較して、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金の減等により減となったこと、物件費がキャンセルレス決済ポイント還元事業業務委託料等の減等により減となったこと、公債費が平成13年度に起債した長峰小学校、若葉台小学校、若葉台小学校、第六中学校校舎買取り事業償還金が令和3年度で終了したことによる減等が挙げられる。当市の傾向については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、単純な比較はできないが、人員費は類似団体平均をやや下回る傾向であるものの、その反面、指定管理者制度をはじめとして外部委託を積極的に活用するなど物件費は類似団体平均をやや上回る傾向にあり、また、扶助費については子育て世代である比較的若い年齢層が多いことによる児童福祉費や障害福祉をはじめとする社会福祉費が増傾向にあり、類似団体平均を上回る傾向である。今後についても、適正な人員配置、外部委託の推進とその委託料の適正化、事務事業の見直し等により、経費の削減に努める。
 公共施設等の管理の観点では、土地区画整理事業をはじめとする都市基盤整備を進めており、普通建設事業費(新規整備)は類似団体を上回る傾向であるが、維持補修費や普通建設事業費(更新整備)は類似団体平均を下回る傾向にあり、公共施設等の老朽化が進む中、公共施設等総合管理計画も踏まえながら、今後も計画的に効率・効果的な修繕や改修等を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

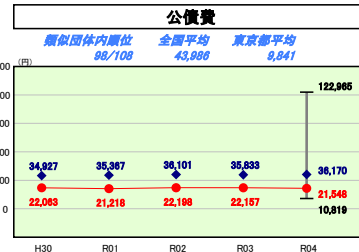
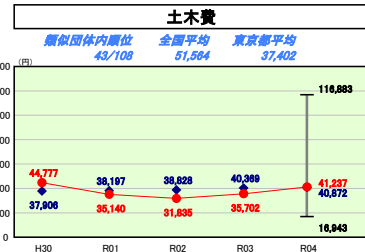
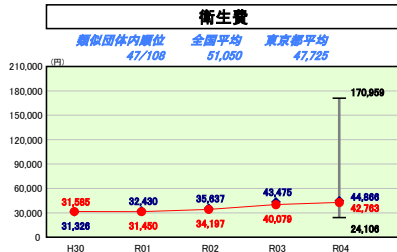
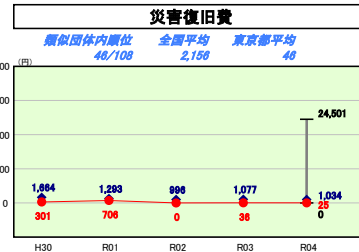
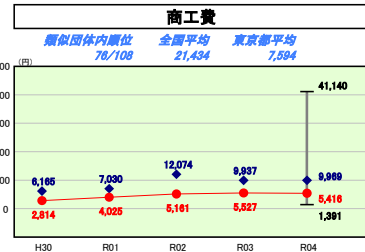
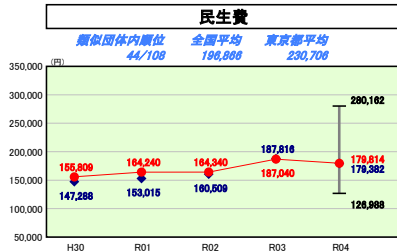
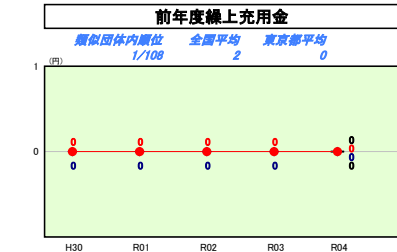
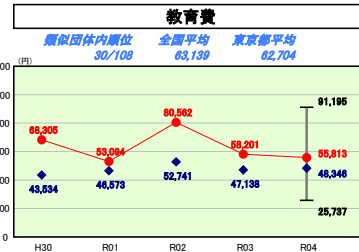
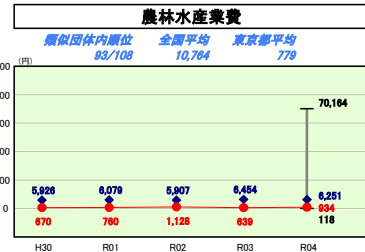
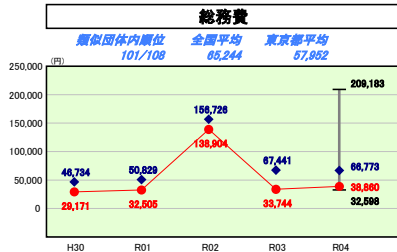
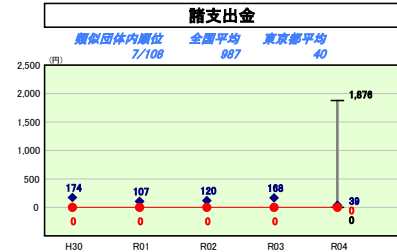
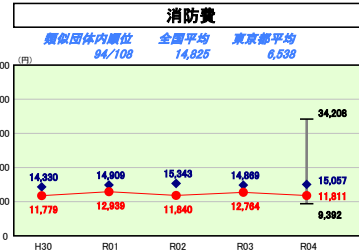
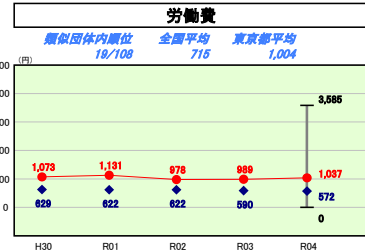
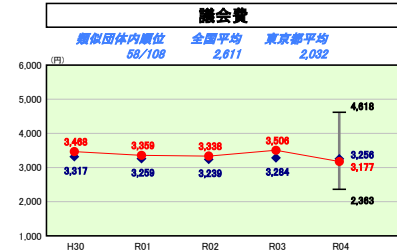
令和4年度

東京都稲城市

人口	93,421人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,775人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	17,977世帯	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	40,064,136千円	将来負担比率	9.4%
歳出総額	37,596,084千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	2,215,871千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	18,922,456千円		
地方債現在高	20,877,240千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



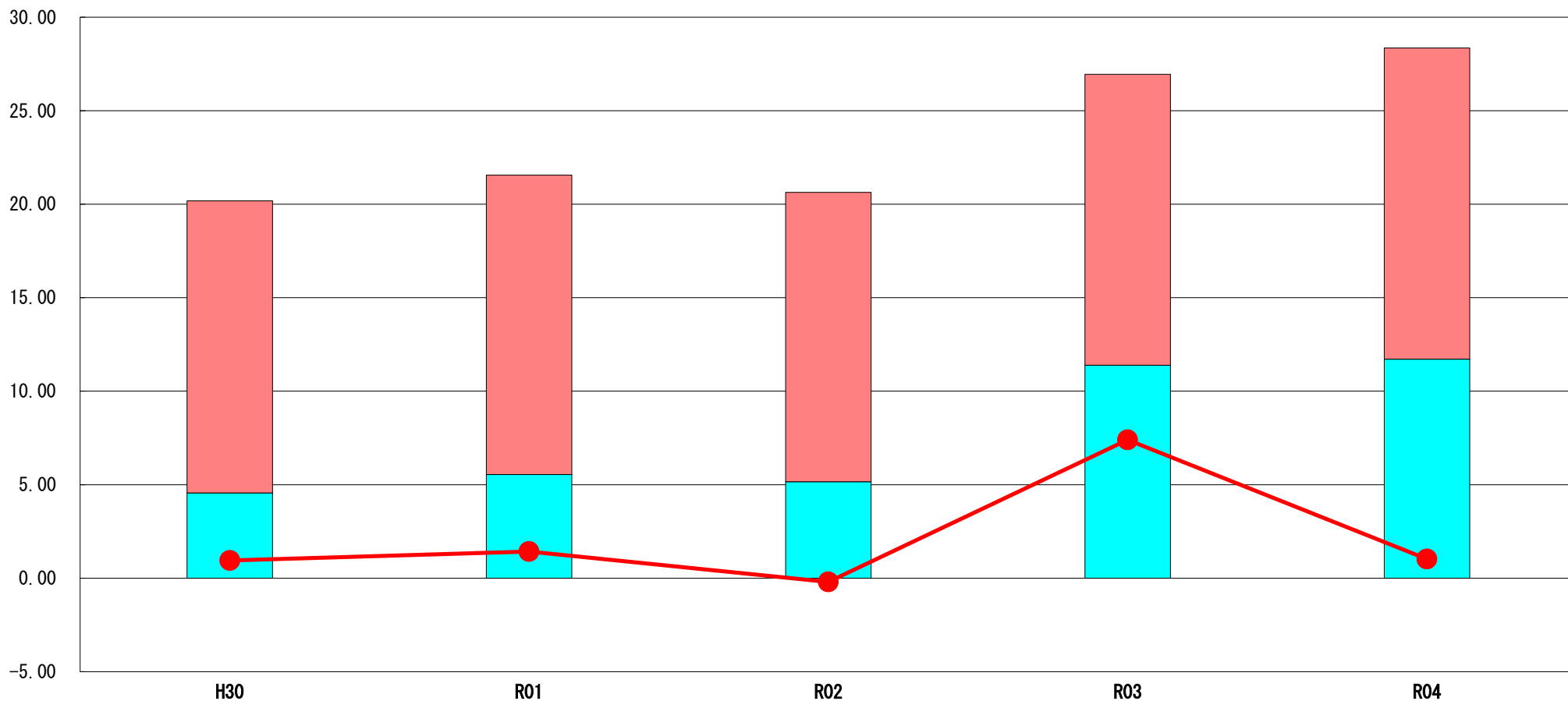
目的別歳出の分析
 前年度との比較としては、総務費が公共施設整備基金積立金や都市計画事業資金積立基金積立金の増等により増となったこと、衛生費が令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種事業関係国庫負担金・国庫補助金返還金の増等により増となったこと、土木費が南山東部地区土地区画整理事業補助金や福城複戸地区土地区画整理事業業務委託料の増等により増となったことが挙げられる。一方で、民生費が子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減等により減となったこと、教育費が旧第一調理場解体工事請負費や福城第二中学校土地購入費の減等により減となったことが挙げられる。
 他団体との比較については、当市の傾向として、教育費は多摩ニュータウン地区における学校買収費等により類似団体平均を上回る傾向であり、買収費の償還が進んできたものの、学校施設の老朽化が進んでいることや、一部地域では児童数が増加傾向にあり、普通教室改修や増築等が必要となっていることから、今後も高い水準での推移が想定される。また、労働費も類似団体平均を上回る傾向であるが、これはシルバー人材センターへの委託を積極的に活用するなど、高齢者等の就労促進を行っているためと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

東京都稲城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		15.62	16.02	15.47	15.56	16.65
 実質収支額		4.56	5.54	5.16	11.39	11.71
 実質単年度収支		0.95	1.43	▲ 0.20	7.40	1.02

分析欄

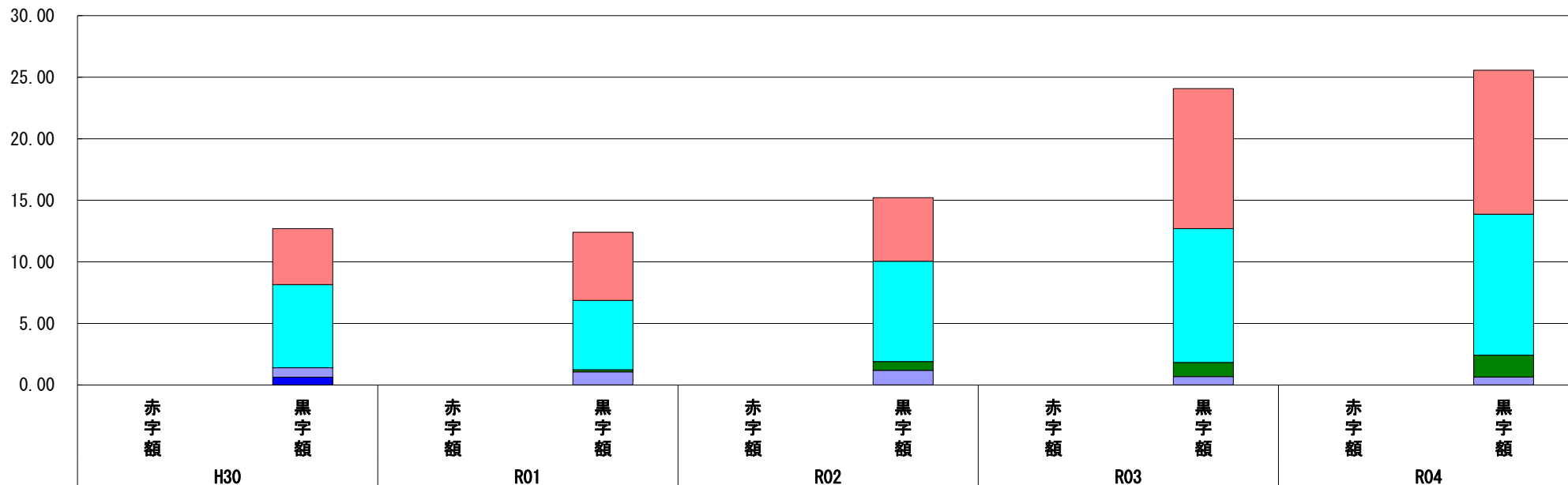
財政調整基金残高は、積立額が取崩額を上回り、前年度から増となった。
 実質単年度収支は、令和4年度は歳入・歳出ともに増となったが、投資的経費の増等により、歳出の増が上回ったため、標準財政規模比で前年度より減となった。
 今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.55	5.54	5.16	11.38	11.70
病院事業会計		6.75	5.63	8.15	10.87	11.45
下水道事業会計		-	0.17	0.71	1.15	1.77
介護保険特別会計		0.77	1.07	1.19	0.68	0.65
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.63	-	-	-	-

分析欄

病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも一般診療の回復に努めた結果、入院収益及び外来収益は増となり、医業収益が増となった。光熱水費や材料費等の高騰により経費が嵩んだが、新型コロナウイルス感染症関係の東京都からの補助金等もあり、黒字となった。
一般会計等及び全公営企業会計等において実質赤字は発生しなかったが、今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

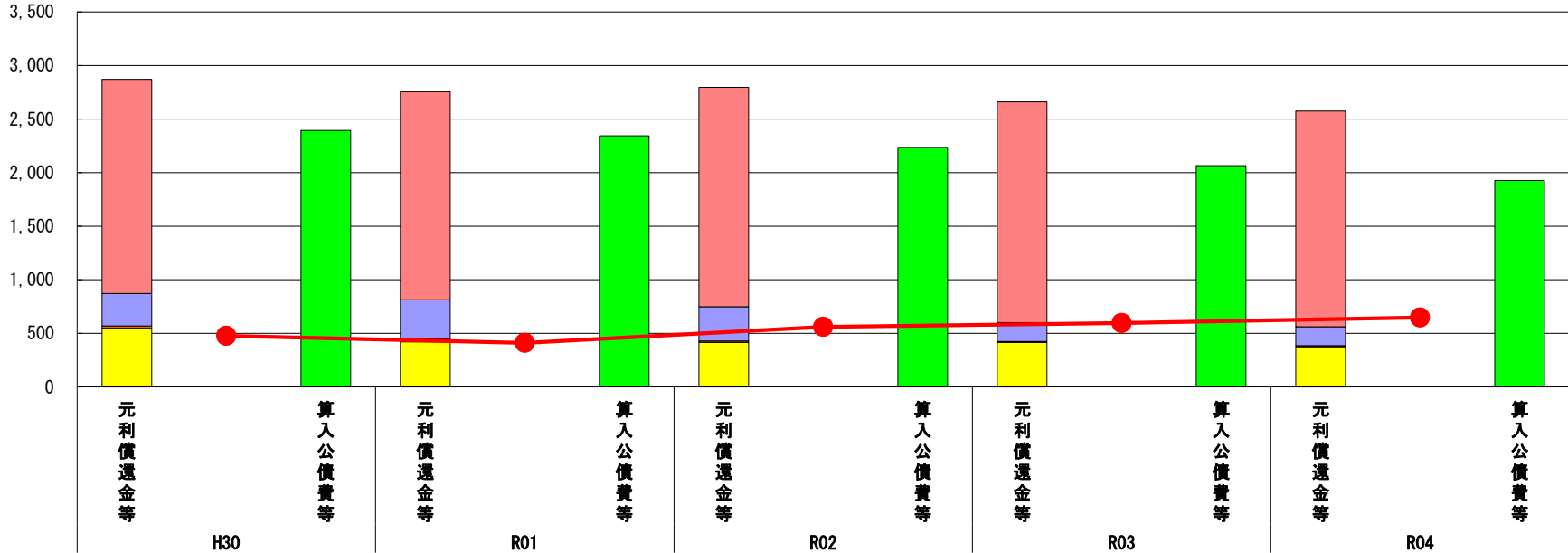
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		1,999	1,942	2,048	2,061	2,013
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		303	363	319	176	177
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	29	13	8	9
	債務負担行為に基づく支出額		548	421	416	416	376
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,394	2,344	2,236	2,065	1,927
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		477	411	560	596	648

分析欄

元利償還金は、平成13年度に起債した長峰小学校、若葉台小学校、第六中学校校舎買取事業債償還が令和3年度で終了したこと等により減となり、前年度から減となった。債務負担行為に基づく支出額は、多摩ニュータウン学校買取費の償還が進んだことにより減となり、前年度から減となった。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を抑制するよう努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

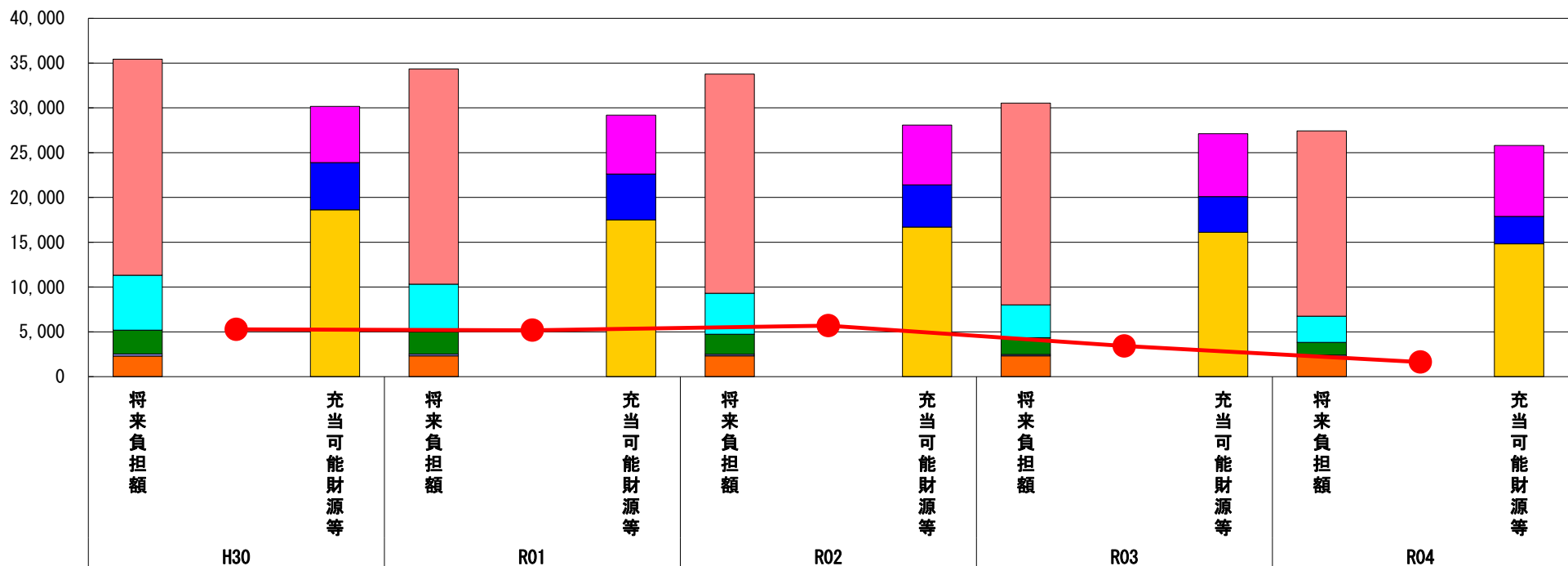
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,123	24,026	24,455	22,532	20,677
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,122	5,354	4,570	3,656	2,930
	公営企業債等繰入見込額		2,660	2,462	2,253	1,866	1,417
	組合等負担等見込額		227	199	175	160	143
	退職手当負担見込額		2,305	2,316	2,316	2,324	2,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,266	6,563	6,666	7,025
充当可能特定歳入			5,267	5,123	4,712	3,974	3,073
基準財政需要額算入見込額			18,627	17,496	16,700	16,115	14,820
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,279	5,175	5,692	3,422	1,627

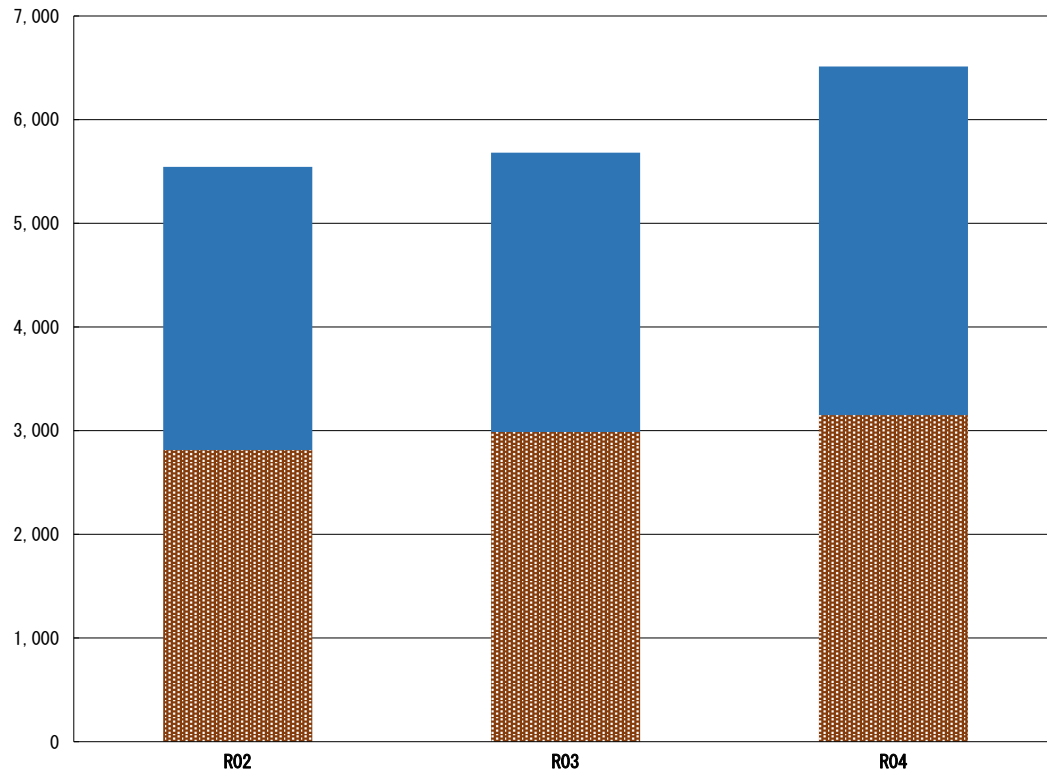
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、借入額が元金償還額を下回ったことにより、前年度から減となった。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、学校買取費及びPFI事業に係るものの償還が進んだこと等により、前年度から減となった。
 公営企業債等繰入見込額は、企業債の償還が進んだこと等により、前年度から減となった。
 基準財政需要額算入見込額は、公債費の減等により、前年度と比べて減となった。
 将来負担額、充当可能財源等ともに減となったが、将来負担額の減が上回ったため、将来負担比率の分子は減となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,813	2,987	3,151
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,732	2,695	3,362
公共施設整備基金		1,437	1,447	2,003
緑化推進基金		1,001	1,001	1,001
庁舎建設基金		15	95	175
長寿社会福祉基金		115	115	115
まちづくり推進基金		37	37	37
基金残高合計		5,545	5,683	6,514

令和4年度

東京都稲城市

基金全体

(増減理由)

・公共施設整備基金は公園駐車場収益、決算剰余金及び旧環境学習センター跡地払収入分を積み立てたことにより556百万円の増、財政調整基金は過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等で取り崩した一方で、当該年度に収入した指定寄附金の積み立てや決算剰余金を積み立てたことにより、前年度と比べて164百万円の増、庁舎建設基金は決算剰余金を積み立てたことで80百万円の増となったこと等が影響し、基金全体で831百万円の増となった。

(今後の方針)

・まちづくり推進事業基金、長寿社会福祉基金：果実運用を行っていたが、現下の低金利により運用益を見込むことができないことから、事業への充当、基金の廃止等について今後検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

・過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等に4百万円を取り崩した一方で、当該年度に収入した指定寄附金の積み立てで8百万円の増、決算剰余金を160百万円積み立てたことにより、前年度と比べて164百万円の増となった。

(今後の方針)

・経済変動による減収や災害時などの急な財政支出が必要となきに備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努めていく

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金：公共施設の整備
 ・緑化推進基金：緑化の推進を図る事業
 ・庁舎建設基金：庁舎の建設
 ・長寿社会福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等
 ・まちづくり推進事業基金：まちづくりを推進するための事業
 ・都市計画事業資金積立基金：都市計画事業
 ・まち・ひと・しごと創生基金：地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関し法人から寄附された寄附金を当該事業の財源に充当

(増減理由)

・公共施設整備基金：公共施設駐車場の収益等で16百万円、決算剰余金で400百万円、旧環境学習センター跡地払収入分140百万円を積み立てたことによる増。
 ・庁舎建設基金：決算剰余金80百万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

・公共施設整備基金：公共施設駐車場の収益分については、今後公共施設駐車場の整備更新等の費用に充てていく。その他については、都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化等に対応するため、効果的に活用していく。